

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	1,700,000	1,728,600	△28,600
		0290 寄附金収入	500,000	477,150	22,850
		0291 経常経費補助金収入	42,275,000	42,218,033	56,967
		0296 受託金収入	32,863,000	29,195,673	3,667,327
		0305 事業収入	1,052,000	717,223	334,777
		0306 負担金収入	58,000	7,330	50,670
		0165 介護保険事業収入	69,230,000	60,966,219	8,263,781
		0184 障害福祉サービス等事業収入	11,243,000	10,593,887	649,113
		0200 受取利息配当金収入	17,000	702	16,298
		0201 その他の収入	500,000	177,046	322,954
		事業活動収入計(1)	159,438,000	146,081,863	13,356,137
	支出	0129 人件費支出	123,690,000	113,370,290	10,319,710
		0130 事業費支出	16,889,000	10,459,292	6,429,708
		0131 事務費支出	26,497,000	22,009,130	4,487,870
		0312 分担金支出	36,000	26,000	10,000
		0313 助成金支出	528,000	395,600	132,400
		0315 負担金支出	486,000	181,916	304,084
		0138 その他の支出	320,000	307,809	12,191
事業活動支出計(2)	168,446,000	146,750,037	21,695,963		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,008,000	△668,174	△8,339,826	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	320,000	307,809	12,191
		0224 その他の活動による収入	739,000	738,076	924
		その他の活動収入計(7)	1,059,000	1,045,885	13,115
	支出	0152 積立資産支出	5,949,000	5,773,485	175,515
	出				
		その他の活動支出計(8)	5,949,000	5,773,485	175,515
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,890,000	△4,727,600	△162,400
予備費支出(10)		100,000 0	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,998,000	△5,395,774	△8,602,226	
前期末支払資金残高(12)			13,998,000	33,872,565	△19,874,565
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	28,476,791	△28,476,791

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0259 会費収益	1,728,600	1,799,000	△70,400	
		0261 寄附金収益	477,150	398,835	78,315	
		0262 経常経費補助金収益	42,218,033	36,898,707	5,319,326	
		0267 受託金収益	29,195,673	28,979,159	216,514	
		0276 事業収益	717,223	645,852	71,371	
		0277 負担金収益	7,330	9,800	△2,470	
		0056 介護保険事業収益	60,966,219	66,325,508	△5,359,289	
		0075 障害福祉サービス等事業収益	10,593,887	10,218,250	375,637	
	サービス活動収益計(1)		145,904,115	145,275,111	629,004	
	費 用	0015 人件費	119,773,339	118,436,255	1,337,084	
		0016 事業費	10,459,292	11,211,426	△752,134	
		0017 事務費	22,009,130	23,004,747	△995,617	
		0281 分担金費用	26,000	26,000	0	
		0282 助成金費用	395,600	337,600	58,000	
		0284 負担金費用	181,916	381,096	△199,180	
		0027 減価償却費	1,878,844	2,148,771	△269,927	
		サービス活動費用計(2)		154,724,121	155,545,895	△821,774
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,820,006	△10,270,784	1,450,778		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	702	1,372	△670	
		0098 その他のサービス活動外収益	177,046	3,913,082	△3,736,036	
		サービス活動外収益計(4)		177,748	3,914,454	△3,736,706
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		177,748	3,914,454	△3,736,706
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,642,258	△6,356,330	△2,285,928	
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益	738,076	601,595	136,481	
		特別収益計(8)		738,076	601,595	136,481
	費 用	0052 その他の特別損失	214,436	176,825	37,611	
		特別費用計(9)		214,436	176,825	37,611
特別増減差額(10)=(8)-(9)			523,640	424,770	98,870	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,118,618	△5,931,560	△2,187,058	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		32,497,692	35,929,252	△3,431,560	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,379,074	29,997,692	△5,618,618	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	2,500,000	△2,500,000	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		24,379,074	32,497,692	△8,118,618	

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	37,647,994	48,414,896	△10,766,902
0326 現金預金	24,771,866	25,806,049	△1,034,183
1111 現金預金 (ながの農協西山支所)	16,129,046	21,353,989	△5,224,943
1112 現金預金 (八十二銀行安茂里支店)	8,642,820	4,452,060	4,190,760
1131 事業未収金	12,876,128	22,608,847	△9,732,719
0002 固定資産	86,030,539	82,443,707	3,586,832
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0
0004 その他の固定資産	85,030,539	81,443,707	3,586,832
1315 車輻運搬具	2,051,221	3,895,292	△1,844,071
1316 器具及び備品	43,062	77,835	△34,773
1329 退職給付引当資産	44,193,969	38,728,293	5,465,676
0001 退職手当引当資産	34,022,913	29,768,685	4,254,228
0002 退職年金共済引当資産	10,171,056	8,959,608	1,211,448
1353 基盤強化積立資産	24,449,684	24,449,684	0
1354 介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,612	0
1355 車両・備品整備積立資産	12,283,991	12,283,991	0
負債の部合計		59,557,172	938,548
純 資 産 の 部			
0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
0011 その他の積立金	38,742,287	38,742,287	0
3221 基盤強化積立金	24,449,684	24,449,684	0
3222 介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612	0
3223 車両・備品整備積立金	12,283,991	12,283,991	0
0012 次期繰越活動増減差額	24,379,074	32,497,692	△8,118,618
3311 次期繰越活動増減差額	24,379,074	32,497,692	△8,118,618
3312 (うち当期活動増減差額)	△8,118,618	△5,931,560	△2,187,058
純資産の部合計		64,121,361	△8,118,618
負債及び純資産の部合計		123,678,533	△7,180,070

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営」
「企画・広報」
「地域福祉活動」
「心配ごと相談事業」
「ボランティアセンター」
「共同募金配分金事業」
「介護予防ケアマネジメント」
「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「一般介護予防事業」
「通所A事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「老人デイサービス」
「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	18,310,624	16,259,403	2,051,221
器具及び備品	2,135,404	2,092,342	43,062
合 計	20,446,028	18,351,745	2,094,283

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済会に退職年金資産10,303,894円がある。